

令和2年度行政事業レビューシート（ 消費者庁 ）

令和2年度行政事業レビューシート(消費者庁)										
事業名	製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用			担当部局庁	消費者庁					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課 課長 五十嵐 麻衣子					
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品表示法第4条		関係する 計画、通知等	・消費者基本計画 ・消費者基本計画工程表 ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン						
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度について、消費者等が必要な情報を簡便に閲覧可能とともに、事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とすることで、食品表示法の基本理念である、食品を摂取する際の消費者の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するとともに、政府方針である「デジタル・ガバメント実行計画」におけるオンライン化促進へ対応することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費者等が必要な情報を簡便に閲覧できるとともに、事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とするために構築した製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースを適正に運用する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状況	当初予算	31	31	47	56	48			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	31	31	47	56	48			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	31	31	46					
		執行率(%)	100%	100%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	98%						
歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	情報処理業務庁費	56	48							
	その他	0	0							
	計	56	48							
	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
システム稼働率(目標: 95.5%以上)	年間のシステム稼働率 計算式:1-B/A A:年間のオンラインサービス提供時間 B:年間の計画外の装置故障等によるシステム停止時間		成果実績	%	100	100	100	-	-	
	目標値	%	95.5	95.5	95.5	-	95.5			
	達成度	%	104.7	104.7	104.7	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	製造所固有記号及び機能性表示食品制度届出データベースの運用保守業務 運用保守役務報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	製造所固有記号データベース(消費者向け)又は機能性表示食品データベース(消費者向け)へのアクセス回数	年間の製造所固有記号データベース(消費者向け) 又は機能性表示食品データベース(消費者向け)へのアクセス回数 (データベース運用開始以後、検索ボタンが押下された回数の累積)		成果実績	回	2,019,954	3,067,513	4,346,816	-	-
		目標値	回	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	製造所固有記号及び機能性表示食品制度届出データベースの運用保守業務 運用保守役務報告書									

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを適切に運用することで、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保する等国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	製造所固有記号及び機能性表示食品の情報を国に届け出る制度であり、国において情報を管理する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するために行ったものであり、必要かつ優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの調達については総合評価入札を行い一者応札となつたが、入札公告の方法や日数については府内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さないものとして府内の手続に従っており、妥当なものであった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	なお、本事業は国庫債務負担行為による複数年契約(平成28~31年度)を実施した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	届出データベースの適正な運用に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの調達については総合評価入札を行っており、品質確保と総合的なコスト削減に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年4月1日から運用を開始し、事業者が届け出た情報を消費者が閲覧することができるようになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成28年4月1日から運用を開始し、事業者が届け出た情報を消費者が閲覧することができるようになっている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、製造所固有記号及び機能性表示食品の届出データベースの適切な運用が必要である。また、製造所固有記号及び機能性表示食品の情報を国に届け出る制度であるため、国において情報を管理する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本データベースを適切に運用する。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な予算執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的な予算執行に努める。

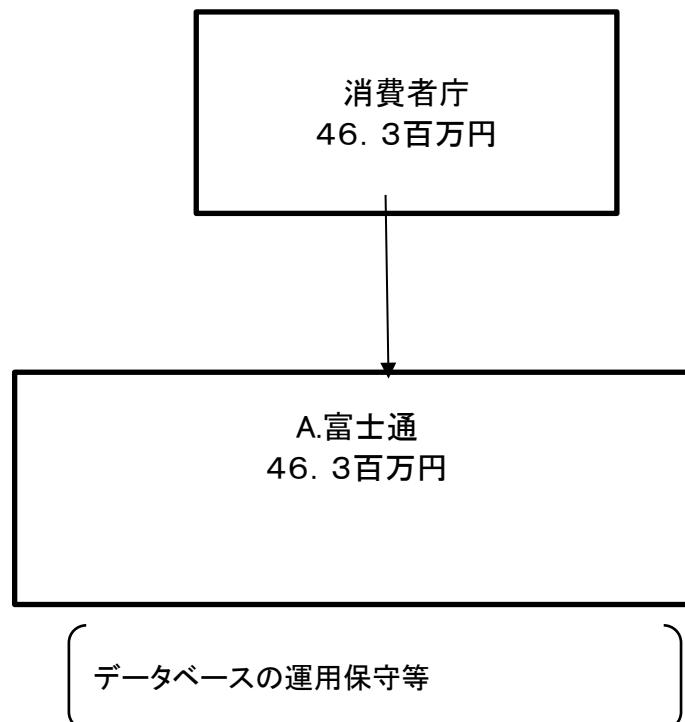
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0003	平成29年度	0024
平成30年度	0025						
平成31年度		0026					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 富士通(株)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	運用・保守業務	29.3			
情報処理業務 庁費	OSバージョンアップに係るサーバ構築作業 等業務	13.9			
情報処理業務 庁費	業務アプリケーション保守業務	3.1			
計		46.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースに係る運用・保守業務	29.3	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度、機能性表示食品制度届出データベースのOSバージョンアップに係るサーバ構築作業等業務に係る経費	13.9	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースの業務アプリケーション保守業務	3.1	国庫債務負担行為等	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースに係る運用・保守業務	106	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	A	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースの業務アプリケーション保守業務	12.5	随意契約 (その他)	-	-	